

令和３年度那須烏山市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

那須烏山市監査委員

那烏監査第11号
令和4年8月17日

那須烏山市長 川 俣 純 子 様

那須烏山市監査委員 瀧 田 晴 夫

同 相 馬 正 典

令和3年度那須烏山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
審査意見書の提出について

令和4年6月22日付け那烏総政第62号により依頼があり、地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度那須烏山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について、審査を実施したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の期間等	1
1	審査の期間	1
2	審査の場所	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の方法	1
第 4	決算の概要	1
1	各会計の決算状況	2
2	一般会計決算状況	4
	(1) 決算収支	4
	(2) 財政運営の状況	4
3	特別会計決算状況	9
	(1) 国民健康保険特別会計	9
	A 事業勘定	9
	B 診療施設勘定	11
	(2) 熊田診療所特別会計	13
	(3) 後期高齢者医療特別会計	15
	(4) 介護保険特別会計	17
	(5) 農業集落排水事業特別会計	20
	(6) 下水道事業特別会計	22
第 5	財産の管理状況	24
1	公有財産	24
2	基金の運用及び管理状況	25
第 6	審査結果及び意見	26

※ 本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

1. 文中及び各表中の金額で、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入で表示している。したがって、内訳の計が「合計」の金額と一致しない場合がある。
2. 比率(%)は、原則として少数第2位を四捨五入して第1位まで表示している。したがって、内訳の構成比の計が「合計」と一致しない場合がある。
3. 収納率とは、調定額に対する収入済額の割合である。

令和3年度那須烏山市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の期間等

1 審査の期間

令和4年7月5日（火）～同月14日（木） 実日数4日間

2 審査の場所

那須烏山市役所南那須庁舎・水道庁舎

第2 審査の対象

○ 令和3年度那須烏山市歳入歳出決算書

- ・ 一般会計
- ・ 国民健康保険特別会計（事業勘定・診療施設勘定）
- ・ 熊田診療所特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 農業集落排水事業特別会計
- ・ 下水道事業特別会計

○ 歳入歳出決算事項別明細書

○ 実質収支に関する調書

○ 財産に関する調書

○ 基金の運用状況調書

第3 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類について、関係職員から説明を求めながら、次の事項等に主眼を置き審査を行った。

- （1） 決算書類が関係法令に基づいて作成されているか。
- （2） 計数は正確であるか。
- （3） 会計事務は適法に処理されているか。
- （4） 運営は合理的かつ効率的にされているか。
- （5） 財政状態に問題はないか。

第4 決算の概要

歳入歳出において、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策や災害復旧にかかる国庫支出金の減が要因となり、市予算規模が減少した。令和2年度と同様に新型コロナウイルスの影響から各事業の執行が出来ず、不用額が生じたことで例年とは異なる予算執行となっている。

1 各会計の決算状況

一般会計の当初予算額は10,874,183千円であったが、その後、歳入で主として国庫支出金及び地方交付税等の増収見込みにより2,346,763千円増額補正され、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額480,571千円とあわせて最終的な予算現額は13,701,517千円、調定額14,204,787千円となっている。

一般会計の決算状況は、歳入総額13,619,269千円、歳出総額13,063,850千円であり、差引残額555,419千円となっている。

特別会計の当初予算は7,030,092千円であったが、160,623千円増額補正され、最終的な予算現額は7,190,715千円、調定額7,384,587千円となっている。

特別会計の決算状況は、歳入総額7,302,525千円、歳出総額7,026,634千円であり、差引残高275,891千円となっている。

一般会計及び特別会計総計決算額は、予算現額20,892,232千円に対する歳入総額20,921,795千円、歳出総額20,090,484千円となっており、歳入歳出の差引残額は831,311千円となっている。

一般会計及び特別会計の決算額は、次頁の表のとおりである。

【各会計の決算状況】

(単位：円)

会 計 区 分			令和3年度	令和2年度	比較増減
一般会計		歳入総額	13,619,269,070	16,788,135,540	△ 3,168,866,470
		歳出総額	13,063,849,733	16,183,158,048	△ 3,119,308,315
		差引残額	555,419,337	604,977,492	△ 49,558,155
特別会計	国民健康保険事業	歳入総額	3,410,261,240	3,316,934,024	93,327,216
		歳出総額	3,308,875,971	3,205,066,135	103,809,836
		差引残額	101,385,269	111,867,889	△ 10,482,620
	診療施設	歳入総額	54,522,176	48,291,672	6,230,504
		歳出総額	50,580,078	46,048,935	4,531,143
		差引残額	3,942,098	2,242,737	1,699,361
	熊田診療所	歳入総額	54,445,514	48,547,757	5,897,757
		歳出総額	45,995,818	44,299,381	1,696,437
		差引残額	8,449,696	4,248,376	4,201,320
	後期高齢者医療	歳入総額	360,223,653	354,532,074	5,691,579
		歳出総額	356,395,646	351,704,670	4,690,976
		差引残額	3,828,007	2,827,404	1,000,603
	介護保険	歳入総額	2,987,589,726	2,904,324,840	83,264,886
		歳出総額	2,856,640,006	2,823,041,693	33,598,313
		差引残額	130,949,720	81,283,147	49,666,573
	農業集落排水事業	歳入総額	65,540,195	63,289,401	2,250,794
		歳出総額	62,679,647	61,003,286	1,676,361
		差引残額	2,860,548	2,286,115	574,433
	下水道事業	歳入総額	369,942,990	361,592,198	8,350,792
		歳出総額	345,467,127	347,795,861	△ 2,328,734
		差引残額	24,475,863	13,796,337	10,679,526
	計	歳入総額	7,302,525,494	7,097,511,966	205,013,528
		歳出総額	7,026,634,293	6,878,959,961	147,674,332
		差引残額	275,891,201	218,552,005	57,339,196
合 計		歳入総額	20,921,794,564	23,885,647,506	△ 2,963,852,942
		歳出総額	20,090,484,026	23,062,118,009	△ 2,971,633,983
		差引残額	831,310,538	823,529,497	7,781,041

2 一般会計決算状況

(1) 決算収支

一般会計の歳入総額は13,619,269千円、歳出総額は13,063,850千円であり、差引残額は555,419千円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額）は47,247千円であり、実質収支額は508,172千円となっている。

また、実質収支額のうち、財政調整基金に130,000千円、市有施設整備基金に80,000千円、庁舎整備基金に80,000千円、計290,000千円を基金に繰り入れている。

一般会計の決算収支は、次表のとおりである。

【一般会計 決算収支】

(単位：円)

	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
歳入総額	13,619,269,070	16,788,135,540	△ 3,168,866,470	△ 18.9%
歳出総額	13,063,849,733	16,183,158,048	△ 3,119,308,315	△ 19.3%
差引残額(形式収支)	555,419,337	604,977,492	△ 49,558,155	△ 8.2%
翌年度へ繰り越すべき財源	47,247,000	62,014,400	△ 14,767,400	△ 23.8%
実質収支額	508,172,337	542,963,092	△ 34,790,755	△ 6.4%

(2) 財政運営の状況

ア 歳入について

歳入の状況は、予算現額13,701,517千円、収入済額13,619,269千円であり、予算現額に対し99.4%、調定額14,204,787千円に対しては95.9%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、地方交付税4,824,207千円(35.4%)、市税3,214,293千円(23.6%)、国庫支出金2,405,778千円(17.7%)である。収入済額を前年度と比較すると3,168,866千円の減額である。これは、地方交付税が395,103千円、地方特例交付金が65,779千円増加したものの、国庫支出金、市債、市税がそれぞれ3,280,702千円、288,500千円、106,639千円減少したことが要因である。

市税の調定額に対する収納率は84.7%となっており、前年度85.1%より0.4ポイント減少している。

収入未済額は556,630千円で、前年度の713,367千円に比べ156,737千円減少している。収入未済額の内容をみると、主なものは市税552,814千円で、内訳は、市民税69,650千円、固定資産税480,633千円、軽自動車税2,531千円となっており、固定資産税が86.9%を占めている。また、国庫支出金2,000千円、県支出金1,100千円の未収については翌年度に繰り越す住宅・建築物

安全ストック形成事業費補助金、とちぎ材の家づくり耐震支援事業費補助金及び栃木県民間住宅耐震改修助成事業補助金である。

また、不納欠損額が 28,888 千円生じている。款別でみると市税である。

【一般会計 歳入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
市税	3年度	3,085,671,000	3,795,872,221	3,214,293,608	23.6%	28,763,700	552,814,913
	2年度	3,146,649,000	3,901,627,894	3,320,933,029	19.7%	19,726,164	560,968,701
	比較増減	△ 60,978,000	△ 105,755,673	△ 106,639,421		9,037,536	△ 8,153,788
	増減率	△ 1.9%	△ 2.7%	△ 3.2%		45.8%	△ 1.5%
地方譲与 税	3年度	149,537,000	149,527,000	149,527,000	1.1%	0	0
	2年度	136,036,000	147,216,000	147,216,000	0.9%	0	0
	比較増減	13,501,000	2,311,000	2,311,000		0	0
	増減率	9.9%	1.6%	1.6%			
利子割交 付金	3年度	1,800,000	1,595,000	1,595,000	0.0%	0	0
	2年度	2,000,000	2,215,000	2,215,000	0.0%	0	0
	比較増減	△ 200,000	△ 620,000	△ 620,000		0	0
	増減率	△ 10.0%	△ 28.0%	△ 28.0%			
配当割交 付金	3年度	16,363,000	16,363,000	16,363,000	0.1%	0	0
	2年度	8,000,000	10,409,000	10,409,000	0.1%	0	0
	比較増減	8,363,000	5,954,000	5,954,000		0	0
	増減率	104.5%	57.2%	57.2%			
株式等譲 渡所得割 交付金	3年度	18,874,000	18,874,000	18,874,000	0.1%	0	0
	2年度	5,000,000	11,920,000	11,920,000	0.1%	0	0
	比較増減	13,874,000	6,954,000	6,954,000		0	0
	増減率	277.5%	58.3%	58.3%			
法人事業 税交付金	3年度	33,221,000	33,221,000	33,221,000	0.3%	0	0
	2年度	15,000,000	14,067,000	14,067,000	0.1%	0	0
	比較増減	18,221,000	19,154,000	19,154,000		0	0
	増減率	121.5%	136.2%	136.2%			
地方消費 税交付金	3年度	632,283,000	632,283,000	632,283,000	4.6%	0	0
	2年度	587,893,000	587,893,000	587,893,000	3.5%	0	0
	比較増減	44,390,000	44,390,000	44,390,000		0	0
	増減率	7.6%	7.6%	7.6%			
ゴルフ場 利用税交 付金	3年度	45,269,000	45,269,462	45,269,462	0.3%	0	0
	2年度	37,000,000	38,371,531	38,371,531	0.2%	0	0
	比較増減	8,269,000	6,897,931	6,897,931		0	0
	増減率	22.3%	18.0%	18.0%			
環境性能 割交付金	3年度	14,725,000	14,725,000	14,725,000	0.1%	0	0
	2年度	8,000,000	13,371,000	13,371,000	0.1%	0	0
	比較増減	6,725,000	1,354,000	1,354,000		0	0
	増減率	84.1%	10.1%	10.1%			
地方特例 交付金	3年度	86,410,000	86,410,000	86,410,000	0.6%	0	0
	2年度	20,631,000	20,631,000	20,631,000	0.1%	0	0
	比較増減	65,779,000	65,779,000	65,779,000		0	0
	増減率	318.8%	318.8%	318.8%			
地方交付 税	3年度	4,824,207,000	4,824,207,000	4,824,207,000	35.4%	0	0
	2年度	4,429,104,000	4,429,104,000	4,429,104,000	26.4%	0	0
	比較増減	395,103,000	395,103,000	395,103,000		0	0
	増減率	8.9%	8.9%	8.9%			
交通安全 対策特別 交付金	3年度	2,000,000	2,294,000	2,294,000	0.0%	0	0
	2年度	1,800,000	2,466,000	2,466,000	0.0%	0	0
	比較増減	200,000	△ 172,000	△ 172,000		0	0
	増減率	11.1%	△ 7.0%	△ 7.0%			
分担金及 び負担金	3年度	50,143,000	51,575,970	50,937,870	0.4%	0	638,100
	2年度	112,755,000	70,341,938	67,915,766	0.4%	0	2,426,172
	比較増減	△ 62,612,000	△ 18,765,968	△ 16,977,896		0	△ 1,788,072
	増減率	△ 55.5%	△ 26.7%	△ 25.0%			△ 73.7%

使用料及び手数料	3年度	42,849,000	41,722,130	41,722,130	0.3%	0	0
	2年度	40,326,000	42,938,614	42,938,614	0.3%	0	0
	比較増減	2,523,000	△ 1,216,484	△ 1,216,484		0	0
	増減率	6.3%	△ 2.8%	△ 2.8%			
国庫支出金	3年度	2,514,560,000	2,407,778,505	2,405,778,505	17.7%	0	2,000,000
	2年度	6,148,815,000	5,806,114,286	5,686,480,286	33.9%	0	119,634,000
	比較増減	△ 3,634,255,000	△ 3,398,335,781	△ 3,280,701,781		0	△ 117,634,000
	増減率	△ 59.1%	△ 58.5%	△ 57.7%			△ 98.3%
県支出金	3年度	901,638,000	831,086,254	829,986,254	6.1%	0	1,100,000
	2年度	1,054,076,000	959,906,785	929,998,785	5.5%	0	29,908,000
	比較増減	△ 152,438,000	△ 128,820,531	△ 100,012,531		0	△ 28,808,000
	増減率	△ 14.5%	△ 13.4%	△ 10.8%			△ 96.3%
財産収入	3年度	4,995,000	8,030,430	8,030,430	0.1%	0	0
	2年度	6,397,000	6,659,673	6,659,673	0.0%	0	0
	比較増減	△ 1,402,000	1,370,757	1,370,757		0	0
	増減率	△ 21.9%	20.6%	20.6%			
寄附金	3年度	47,128,000	47,581,925	47,581,925	0.4%	0	0
	2年度	16,356,000	17,563,217	17,563,217	0.1%	0	0
	比較増減	30,772,000	30,018,708	30,018,708		0	0
	増減率	188.1%	170.9%	170.9%			
繰入金	3年度	32,093,000	32,093,616	32,093,616	0.2%	0	0
	2年度	21,913,000	21,913,832	21,913,832	0.1%	0	0
	比較増減	10,180,000	10,179,784	10,179,784		0	0
	増減率	46.5%	46.5%	46.5%			
繰越金	3年度	294,978,000	294,977,492	294,977,492	2.2%	0	0
	2年度	286,990,000	286,990,534	286,990,534	1.7%	0	0
	比較増減	7,988,000	7,986,958	7,986,958		0	0
	増減率	2.8%	2.8%	2.8%			
諸収入	3年度	290,973,000	305,899,735	305,698,778	2.3%	124,333	76,624
	2年度	257,581,000	277,604,548	277,174,684	1.7%	0	429,864
	比較増減	33,392,000	28,295,187	28,524,094		124,333	△ 353,240
	増減率	13.0%	10.2%	10.3%		皆増	△ 82.2%
市債	3年度	611,800,000	563,400,000	563,400,000	4.1%	0	0
	2年度	879,100,000	851,900,000	851,900,000	5.1%	0	0
	比較増減	△ 267,300,000	△ 288,500,000	△ 288,500,000		0	0
	増減率	△ 30.4%	△ 33.9%	△ 33.9%			
自動車取得税交付金	3年度	0	0	0	0.0%	0	0
	2年度	0	3,589	3,589	0.0%	0	0
	比較増減	0	△ 3,589	△ 3,589		0	0
	増減率		皆減	皆減			
合 計	3年度	13,701,517,000	14,204,786,740	13,619,269,070	100.0%	28,888,033	556,629,637
	2年度	17,221,422,000	17,521,228,441	16,788,135,540	100.0%	19,726,164	713,366,737
	比較増減	△ 3,519,905,000	△ 3,316,441,701	△ 3,168,866,470		9,161,869	△ 156,737,100
	増減率	△ 20.4%	△ 18.9%	△ 18.9%		46.4%	△ 22.0%

イ 歳出について

歳出の状況は、予算現額 13,701,517 千円、支出済額 13,063,850 千円で、予算現額に対し 95.3%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは民生費 4,433,124 千円（33.9%）、総務費 2,054,547 千円（15.7%）、衛生費 1,376,211 千円（10.5%）、公債費 1,345,134 千円（10.3%）、教育費 1,141,520 千円（8.7%）、土木費 902,610 千円（6.9%）である。支出済額を前年と比較すると 3,119,308 千円の減少である。

繰越額の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費及び認定こども園施設整備費（民生費）、農業用ため池防災減災対策推進事業費（農林水産業費）、辺地道路整備事業費（土木費）で翌年度繰越が生じており、その総額は 209,963 千円である。

【一般会計 歳出】

（単位：円）

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
議会費	3年度	133,938,000	130,791,804	1.0%	0	3,146,196	97.7%
	2年度	135,439,000	132,470,313	0.8%	0	2,968,687	97.8%
	比較増減	△ 1,501,000	△ 1,678,509		0	177,509	
	増減率	△ 1.1%	△ 1.3%			6.0%	
総務費	3年度	2,118,508,000	2,054,547,374	15.7%	3,300,000	60,660,626	97.0%
	2年度	4,260,771,000	4,189,036,405	25.9%	0	71,734,595	98.3%
	比較増減	△ 2,142,263,000	△ 2,134,489,031		3,300,000	△ 11,073,969	
	増減率	△ 50.3%	△ 51.0%			△ 15.4%	
民生費	3年度	4,623,897,000	4,433,123,514	33.9%	83,776,000	106,997,486	95.9%
	2年度	4,055,430,000	3,827,958,976	23.7%	159,910,000	67,561,024	94.4%
	比較増減	568,467,000	605,164,538		△ 76,134,000	39,436,462	
	増減率	14.0%	15.8%		△ 47.6%	58.4%	
衛生費	3年度	1,429,373,000	1,376,211,278	10.5%	0	53,161,722	96.3%
	2年度	1,444,469,000	1,367,579,094	8.5%	58,522,000	18,367,906	94.7%
	比較増減	△ 15,096,000	8,632,184		△ 58,522,000	34,793,816	
	増減率	△ 1.0%	0.6%		△ 100.0%	189.4%	
労働費	3年度	137,000	31,000	0.0%	0	106,000	22.6%
	2年度	203,000	31,000	0.0%	0	172,000	15.3%
	比較増減	△ 66,000	0		0	△ 66,000	
	増減率	△ 32.5%	0.0%			△ 38.4%	
農林水産業費	3年度	499,673,000	425,572,504	3.3%	54,519,000	19,581,496	85.2%
	2年度	685,293,000	549,761,636	3.4%	124,442,000	11,089,364	80.2%
	比較増減	△ 185,620,000	△ 124,189,132		△ 69,923,000	8,492,132	
	増減率	△ 27.1%	△ 22.6%		△ 56.2%	76.6%	
商工費	3年度	600,420,000	558,053,922	4.3%	0	42,366,078	92.9%
	2年度	726,990,000	700,253,752	4.3%	12,506,000	14,230,248	96.3%
	比較増減	△ 126,570,000	△ 142,199,830		△ 12,506,000	28,135,830	
	増減率	△ 17.4%	△ 20.3%		△ 100.0%	197.7%	
土木費	3年度	968,420,000	902,609,954	6.9%	53,657,000	12,153,046	93.2%
	2年度	766,991,000	726,578,531	4.5%	32,750,000	7,662,469	94.7%
	比較増減	201,429,000	176,031,423		20,907,000	4,490,577	
	増減率	26.3%	24.2%		63.8%	58.6%	

消防費	3年度	639,472,000	633,449,078	4.9%	0	6,022,922	99.1%
	2年度	670,641,000	666,154,889	4.1%	0	4,486,111	99.3%
	比較増減	△ 31,169,000	△ 32,705,811		0	1,536,811	
	増減率	△ 4.6%	△ 4.9%			34.3%	
教育費	3年度	1,222,660,000	1,141,520,069	8.7%	11,611,000	69,528,931	93.4%
	2年度	1,430,112,000	1,310,248,176	8.1%	6,906,000	112,957,824	91.6%
	比較増減	△ 207,452,000	△ 168,728,107		4,705,000	△ 43,428,893	
	増減率	△ 14.5%	△ 12.9%		68.1%	△ 38.4%	
災害復旧費	3年度	112,748,000	62,804,862	0.5%	3,100,000	46,843,138	55.7%
	2年度	1,707,380,000	1,381,710,066	8.5%	85,534,400	240,135,534	80.9%
	比較増減	△ 1,594,632,000	△ 1,318,905,204		△ 82,434,400	△ 193,292,396	
	増減率	△ 93.4%	△ 95.5%		△ 96.4%	△ 80.5%	
公債費	3年度	1,346,121,000	1,345,134,374	10.3%	0	986,626	99.9%
	2年度	1,333,737,000	1,331,375,210	8.2%	0	2,361,790	99.8%
	比較増減	12,384,000	13,759,164		0	△ 1,375,164	
	増減率	0.9%	1.0%			△ 58.2%	
予備費	3年度	6,150,000	0	0.0%	0	6,150,000	0.0%
	2年度	3,966,000	0	0.0%	0	3,966,000	0.0%
	比較増減	2,184,000	0		0	2,184,000	
	増減率	55.1%				55.1%	
合 計	3年度	13,701,517,000	13,063,849,733	100.0%	209,963,000	427,704,267	95.3%
	2年度	17,221,422,000	16,183,158,048	100.0%	480,570,400	557,693,552	94.0%
	比較増減	△ 3,519,905,000	△ 3,119,308,315		△ 270,607,400	△ 129,989,285	
	増減率	△ 20.4%	△ 19.3%		△ 56.3%	△ 23.3%	

ウ 地方債の状況

令和３年度末現在の地方債残高は 9,813,714 千円であり、前年度末残高 10,551,435 千円と比べると 737,721 千円の減少となっている。

令和３年度の元利償還額は 1,345,911 千円（元金 1,301,122 千円、利子 44,789 千円）である。

令和３年度の地方債発行状況は、563,400 千円（公共事業等債 12,000 千円、一般単独事業債 144,600 千円、辺地対策事業債 97,200 千円、財源対策債 9,600 千円、臨時財政対策債 300,000 千円）となっており、前年度発行額 851,900 千円と比べると 288,500 千円の減少である。

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

A 事業勘定

令和3年度の予算現額は3,332,817千円で、歳入総額3,410,261千円、歳出総額3,308,876千円であり、実質収支は、差引残額101,385千円となっている。

また、実質収支額のうち、60,000千円を国民健康保険財政調整基金に繰入れている。

ア 歳入について

歳入の状況は収入済額3,410,261千円で、予算現額3,332,817千円に対し102.3%、調定額3,483,978千円に対しては97.9%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、県支出金2,394,680千円(70.2%)、国民健康保険税628,410千円(18.5%)である。

国民健康保険税の調定額702,127千円に対する収納率は89.5%となっており、前年度88.0%より1.5ポイント増加している。

収入未済額は、国民健康保険税で67,752千円(現年度分24,513千円、滞納繰越分43,239千円)となっている。

また、不納欠損額が国民健康保険税で5,965千円生じている。

【国民健康保険特別会計・事業勘定 歳入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	3年度	584,195,000	702,127,024	628,409,976	18.5%	5,965,157	67,751,891
	2年度	613,264,000	742,348,242	653,582,706	19.7%	6,307,589	82,457,947
	比較増減	△ 29,069,000	△ 40,221,218	△ 25,172,730		△ 342,432	△ 14,706,056
	増減率	△ 4.7%	△ 5.4%	△ 3.9%		△ 5.4%	△ 17.8%
一部負担金	3年度	2,000	0	0	0.0%	0	0
	2年度	2,000	0	0	0.0%	0	0
	比較増減	0	0	0		0	0
	増減率	0.0%					
使用料及び手数料	3年度	360,000	356,170	356,170	0.0%	0	0
	2年度	300,000	396,500	396,500	0.0%	0	0
	比較増減	60,000	△ 40,330	△ 40,330		0	0
	増減率	20.0%	△ 10.2%	△ 10.2%			
国庫支出金	3年度	1,000	1,302,000	1,302,000	0.0%	0	0
	2年度	1,000	3,232,000	3,232,000	0.1%	0	0
	比較増減	0	△ 1,930,000	△ 1,930,000		0	0
	増減率	0.0%	△ 59.7%	△ 59.7%			
県支出金	3年度	2,396,425,000	2,394,679,894	2,394,679,894	70.2%	0	0
	2年度	2,331,771,000	2,280,499,178	2,280,499,178	68.8%	0	0
	比較増減	64,654,000	114,180,716	114,180,716		0	0
	増減率	2.8%	5.0%	5.0%			

財産収入	3年度	41,000	41,747	41,747	0.0%	0	0
	2年度	78,000	78,854	78,854	0.0%	0	0
	比較増減	△ 37,000	△ 37,107	△ 37,107		0	0
	増減率	△ 47.4%	△ 47.1%	△ 47.1%			
寄附金	3年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	2年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	比較増減	0	0	0		0	0
	増減率	0.0%					
繰入金	3年度	299,912,000	299,912,631	299,912,631	8.8%	0	0
	2年度	292,655,000	292,655,000	292,655,000	8.8%	0	0
	比較増減	7,257,000	7,257,631	7,257,631		0	0
	増減率	2.5%	2.5%	2.5%			
繰越金	3年度	51,867,000	51,867,889	51,867,889	1.5%	0	0
	2年度	55,642,000	55,642,986	55,642,986	1.7%	0	0
	比較増減	△ 3,775,000	△ 3,775,097	△ 3,775,097		0	0
	増減率	△ 6.8%	△ 6.8%	△ 6.8%			
諸収入	3年度	13,000	33,690,933	33,690,933	1.0%	0	0
	2年度	13,000	30,846,800	30,846,800	0.9%	0	0
	比較増減	0	2,844,133	2,844,133		0	0
	増減率	0.0%	9.2%	9.2%			
合 計	3年度	3,332,817,000	3,483,978,288	3,410,261,240	100.0%	5,965,157	67,751,891
	2年度	3,293,727,000	3,405,699,560	3,316,934,024	100.0%	6,307,589	82,457,947
	比較増減	39,090,000	78,278,728	93,327,216		△ 342,432	△ 14,706,056
	増減率	1.2%	2.3%	2.8%		△ 5.4%	△ 17.8%

イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 3,308,876 千円で、予算現額 3,332,817 千円に対し 99.3%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは保険給付費 2,328,447 千円 (70.4%)、国民健康保険事業費納付金 859,535 千円 (26.0%) である。

【国民健康保険特別会計・事業勘定 歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	3年度	55,729,000	53,843,736	1.6%	0	1,885,264	96.6%
	2年度	61,123,000	54,607,051	1.7%	0	6,515,949	89.3%
	比較増減	△ 5,394,000	△ 763,315		0	△ 4,630,685	
	増減率	△ 8.8%	△ 1.4%			△ 71.1%	
保険給付費	3年度	2,338,864,000	2,328,447,401	70.4%	0	10,416,599	99.6%
	2年度	2,260,866,000	2,188,898,137	68.3%	0	71,967,863	96.8%
	比較増減	77,998,000	139,549,264		0	△ 61,551,264	
	増減率	3.4%	6.4%			△ 85.5%	
国民健康 保険事業 費納付金	3年度	859,536,000	859,534,771	26.0%	0	1,229	100.0%
	2年度	925,120,000	925,118,982	28.9%	0	1,018	100.0%
	比較増減	△ 65,584,000	△ 65,584,211		0	211	
	増減率	△ 7.1%	△ 7.1%			20.7%	
保健事業 費	3年度	29,443,000	25,109,265	0.7%	0	4,333,735	85.3%
	2年度	27,554,000	23,556,938	0.7%	0	3,997,062	85.5%
	比較増減	1,889,000	1,552,327		0	336,673	
	増減率	6.9%	6.6%			8.4%	
基金積立 金	3年度	59,000	59,000	0.0%	0	0	100.0%
	2年度	80,000	80,000	0.0%	0	0	100.0%
	比較増減	△ 21,000	△ 21,000		0	0	
	増減率	△ 26.3%	△ 26.3%				

公債費	3年度	62,000	0	0.0%	0	62,000	0.0%
	2年度	62,000	0	0.0%	0	62,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
諸支出金	3年度	44,124,000	41,881,798	1.3%	0	2,242,202	94.9%
	2年度	13,922,000	12,805,027	0.4%	0	1,116,973	92.0%
	比較増減	30,202,000	29,076,771		0	1,125,229	
	増減率	216.9%	227.1%			100.7%	
予備費	3年度	5,000,000	0	0.0%	0	5,000,000	0.0%
	2年度	5,000,000	0	0.0%	0	5,000,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
合 計	3年度	3,332,817,000	3,308,875,971	100.0%	0	23,941,029	99.3%
	2年度	3,293,727,000	3,205,066,135	100.0%	0	88,660,865	97.3%
	比較増減	39,090,000	103,809,836		0	△ 64,719,836	
	増減率	1.2%	3.2%			△ 73.0%	

B 診療施設勘定

令和3年度の予算現額 53,926 千円で、歳入総額は 54,522 千円、歳出総額は 50,580 千円であり、実質収支は、差引残額 3,942 千円となっている。

また、実質収支額のうち、2,000 千円を国民健康保険診療所運営基金に繰り入れている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 54,522 千円となっており、予算現額 53,926 千円に対し 101.1%、調定額 54,522 千円に対しては 100%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、診療収入 34,975 千円（64.2%）、繰入金 15,000 千円（27.5%）である。

【国民健康保険特別会計・診療施設勘定 歳入】

（単位：円）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
診療収入	3年度	34,785,000	34,975,009	34,975,009	64.2%	0	0
	2年度	36,753,000	36,215,376	36,215,376	75.0%	0	0
	比較増減	△ 1,968,000	△ 1,240,367	△ 1,240,367		0	0
	増減率	△ 5.4%	△ 3.4%	△ 3.4%			
使用料及び手数料	3年度	350,000	293,700	293,700	0.5%	0	0
	2年度	308,000	311,800	311,800	0.6%	0	0
	比較増減	42,000	△ 18,100	△ 18,100		0	0
	増減率	13.6%	△ 5.8%	△ 5.8%			
財産収入	3年度	13,000	12,460	12,460	0.0%	0	0
	2年度	28,000	26,655	26,655	0.1%	0	0
	比較増減	△ 15,000	△ 14,195	△ 14,195		0	0
	増減率	△ 53.6%	△ 53.3%	△ 53.3%			
寄附金	3年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	2年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	比較増減	0	0	0		0	0
	増減率	0.0%					
繰入金	3年度	15,000,000	15,000,000	15,000,000	27.5%	0	0
	2年度	9,000,000	9,000,000	9,000,000	18.6%	0	0
	比較増減	6,000,000	6,000,000	6,000,000		0	0
	増減率	66.7%	66.7%	66.7%			

繰越金	3年度	1,742,000	1,742,737	1,742,737	3.2%	0	0
	2年度	2,344,000	2,344,880	2,344,880	4.9%	0	0
	比較増減	△ 602,000	△ 602,143	△ 602,143		0	0
	増減率	△ 25.7%	△ 25.7%	△ 25.7%			
諸収入	3年度	1,955,000	2,418,270	2,418,270	4.4%	0	0
	2年度	281,000	392,961	392,961	0.8%	0	0
	比較増減	1,674,000	2,025,309	2,025,309		0	0
	増減率	595.7%	515.4%	515.4%			
国庫 支出金	3年度	80,000	80,000	80,000	0.2%	0	0
	2年度	0	0	0	0.0%	0	0
	比較増減	80,000	80,000	80,000		0	0
	増減率	皆増	皆増	皆増			
合 計	3年度	53,926,000	54,522,176	54,522,176	100.0%	0	0
	2年度	48,715,000	48,291,672	48,291,672	100.0%	0	0
	比較増減	5,211,000	6,230,504	6,230,504		0	0
	増減率	10.7%	12.9%	12.9%			

イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 50,580 千円であり、予算現額 53,926 千円に対し 93.8%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは総務費 42,357 千円(83.8%)、医業費 8,203 千円(16.2%)である。

【国民健康保険特別会計・診療施設勘定 歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	3年度	43,060,000	42,357,142	83.8%	0	702,858	98.4%
	2年度	39,863,000	38,995,276	84.7%	0	867,724	97.8%
	比較増減	3,197,000	3,361,866		0	△ 164,866	
	増減率	8.0%	8.6%			△ 19.0%	
医業費	3年度	10,121,000	8,202,936	16.2%	0	1,918,064	81.0%
	2年度	7,800,000	7,026,659	15.2%	0	773,341	90.1%
	比較増減	2,321,000	1,176,277		0	1,144,723	
	増減率	29.8%	16.7%			148.0%	
公債費	3年度	25,000	0	0.0%	0	25,000	0.0%
	2年度	25,000	0	0.0%	0	25,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
諸支出金	3年度	20,000	20,000	0.0%	0	0	100.0%
	2年度	27,000	27,000	0.1%	0	0	100.0%
	比較増減	△ 7,000	△ 7,000		0	0	
	増減率	△ 25.9%	△ 25.9%				
予備費	3年度	700,000	0	0.0%	0	700,000	0.0%
	2年度	1,000,000	0	0.0%	0	1,000,000	0.0%
	比較増減	△ 300,000	0		0	△ 300,000	
	増減率	△ 30.0%				△ 30.0%	
合 計	3年度	53,926,000	50,580,078	100.0%	0	3,345,922	93.8%
	2年度	48,715,000	46,048,935	100.0%	0	2,666,065	94.5%
	比較増減	5,211,000	4,531,143		0	679,857	
	増減率	10.7%	9.8%			25.5%	

(2) 熊田診療所特別会計

令和3年度の予算現額 49,131 千円で、歳入総額 54,446 千円、歳出総額 45,996 千円であり、実質収支は、差引残額 8,450 千円となっている。

また、実質収支額のうち、4,000 千円を熊田診療所運営基金に繰入れている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 54,446 千円となっており、予算現額 49,131 千円に対し 110.8%、調定額 54,446 千円に対しては 100%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、診療収入 28,219 千円(51.8%)、繰入金 14,174 千円(26.0%)である。

【熊田診療所特別会計 歳入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
診療収入	3年度	25,261,000	28,219,231	28,219,231	51.8%	0	0
	2年度	26,389,000	28,255,093	28,255,093	58.2%	0	0
	比較増減	△ 1,128,000	△ 35,862	△ 35,862		0	0
	増減率	△ 4.3%	△ 0.1%	△ 0.1%			
使用料及び手数料	3年度	323,000	409,960	409,960	0.8%	0	0
	2年度	375,000	431,360	431,360	0.9%	0	0
	比較増減	△ 52,000	△ 21,400	△ 21,400		0	0
	増減率	△ 13.9%	△ 5.0%	△ 5.0%			
国庫支出金	3年度	6,875,000	9,130,000	9,130,000	16.8%	0	0
	2年度	5,345,000	5,345,000	5,345,000	11.0%	0	0
	比較増減	1,530,000	3,785,000	3,785,000		0	0
	増減率	28.6%	70.8%	70.8%			
財産収入	3年度	0	499	499	0.0%	0	0
	2年度	2,000	2,328	2,328	0.0%	0	0
	比較増減	△ 2,000	△ 1,829	△ 1,829		0	0
	増減率	皆減	△ 78.6%	△ 78.6%			
繰入金	3年度	14,174,000	14,174,000	14,174,000	26.0%	0	0
	2年度	12,133,000	12,133,000	12,133,000	25.0%	0	0
	比較増減	2,041,000	2,041,000	2,041,000		0	0
	増減率	16.8%	16.8%	16.8%			
繰越金	3年度	2,248,000	2,248,376	2,248,376	4.1%	0	0
	2年度	2,057,000	2,057,534	2,057,534	4.2%	0	0
	比較増減	191,000	190,842	190,842		0	0
	増減率	9.3%	9.3%	9.3%			
諸収入	3年度	250,000	263,448	263,448	0.5%	0	0
	2年度	265,000	323,442	323,442	0.7%	0	0
	比較増減	△ 15,000	△ 59,994	△ 59,994		0	0
	増減率	△ 5.7%	△ 18.5%	△ 18.5%			
合 計	3年度	49,131,000	54,445,514	54,445,514	100.0%	0	0
	2年度	46,566,000	48,547,757	48,547,757	100.0%	0	0
	比較増減	2,565,000	5,897,757	5,897,757		0	0
	増減率	5.5%	12.1%	12.1%			

イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 45,996 千円であり、予算現額 49,131 千円に対し 93.6%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは総務費 35,589 千円(77.4%)、医業費 10,406 千円(22.6%)である。

【熊田診療所特別会計 歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	3年度	36,712,000	35,589,088	77.4%	0	1,122,912	96.9%
	2年度	34,112,000	33,540,899	75.7%	0	571,101	98.3%
	比較増減	2,600,000	2,048,189		0	551,811	
	増減率	7.6%	6.1%			96.6%	
医業費	3年度	12,157,000	10,405,730	22.6%	0	1,751,270	85.6%
	2年度	12,104,000	10,755,482	24.3%	0	1,348,518	88.9%
	比較増減	53,000	△ 349,752		0	402,752	
	増減率	0.4%	△ 3.3%			29.9%	
公債費	3年度	13,000	0	0.0%	0	13,000	0.0%
	2年度	13,000	0	0.0%	0	13,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
諸支出金	3年度	2,000	1,000	0.0%	0	1,000	50.0%
	2年度	4,000	3,000	0.0%	0	1,000	75.0%
	比較増減	△ 2,000	△ 2,000		0	0	
	増減率	△ 50.0%	△ 66.7%			0.0%	
予備費	3年度	247,000	0	0.0%	0	247,000	0.0%
	2年度	333,000	0	0.0%	0	333,000	0.0%
	比較増減	△ 86,000	0		0	△ 86,000	
	増減率	△ 25.8%				△ 25.8%	
合 計	3年度	49,131,000	45,995,818	100.0%	0	3,135,182	93.6%
	2年度	46,566,000	44,299,381	100.0%	0	2,266,619	95.1%
	比較増減	2,565,000	1,696,437		0	868,563	
	増減率	5.5%	3.8%			38.3%	

(3) 後期高齢者医療特別会計

令和3年度の予算現額 362,406 千円で、歳入総額 360,224 千円、歳出総額 356,396 千円であり、実質収支は、差引残額 3,828 千円となっている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 360,224 千円で、予算現額 362,406 千円に対し 99.4%、調定額 361,575 千円に対しては 99.6%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 242,709 千円(67.4%)、繰入金 95,377 千円(26.5%)である。

後期高齢者医療保険料の調定額 244,060 千円に対する収納率は 99.4%となっており、前年度 99.5%より 0.1 ポイント減少している。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料 1,203 千円(現年度分 459 千円、滞納繰越分 979 千円、現年度還付未済分 235 千円)となっている。

また、不納欠損額が後期高齢者医療保険料で 148 千円生じている。

【後期高齢者医療特別会計 歳入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	3年度	243,623,000	244,060,119	242,708,687	67.4%	148,300	1,203,132
	2年度	249,958,000	241,007,507	239,843,740	67.7%	2,200	1,161,567
	比較増減	△ 6,335,000	3,052,612	2,864,947		146,100	41,565
	増減率	△ 2.5%	1.3%	1.2%		6640.9%	3.6%
使用料及び手数料	3年度	2,000	59,900	59,900	0.0%	0	0
	2年度	2,000	45,900	45,900	0.0%	0	0
	比較増減	0	14,000	14,000		0	0
	増減率	0.0%	30.5%	30.5%			
繰入金	3年度	95,377,000	95,377,000	95,377,000	26.5%	0	0
	2年度	92,537,000	92,537,000	92,537,000	26.1%	0	0
	比較増減	2,840,000	2,840,000	2,840,000		0	0
	増減率	3.1%	3.1%	3.1%			
繰越金	3年度	2,827,000	2,827,404	2,827,404	0.8%	0	0
	2年度	4,327,000	4,327,074	4,327,074	1.2%	0	0
	比較増減	△ 1,500,000	△ 1,499,670	△ 1,499,670		0	0
	増減率	△ 34.7%	△ 34.7%	△ 34.7%			
諸収入	3年度	20,577,000	19,250,662	19,250,662	5.3%	0	0
	2年度	19,729,000	17,778,360	17,778,360	5.0%	0	0
	比較増減	848,000	1,472,302	1,472,302		0	0
	増減率	4.3%	8.3%	8.3%			
合 計	3年度	362,406,000	361,575,085	360,223,653	100.0%	148,300	1,203,132
	2年度	366,553,000	355,695,841	354,532,074	100.0%	2,200	1,161,567
	比較増減	△ 4,147,000	5,879,244	5,691,579		146,100	41,565
	増減率	△ 1.1%	1.7%	1.6%		6640.9%	3.6%

イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 356,396 千円であり、予算現額 362,406 千円に対し 98.3%の執行率となっている。

款別に支出状況を見ると、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金 324,416 千円で支出済額の 91.0%を占めている。

【後期高齢者医療特別会計 歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	3年度	3,584,000	3,507,728	1.0%	0	76,272	97.9%
	2年度	4,090,000	3,922,241	1.1%	0	167,759	95.9%
	比較増減	△ 506,000	△ 414,513		0	△ 91,487	
	増減率	△ 12.4%	△ 10.6%			△ 54.5%	
後期高齢者 医療広域連 合納付金	3年度	327,508,000	324,416,125	91.0%	0	3,091,875	99.1%
	2年度	332,022,000	320,123,832	91.0%	0	11,898,168	96.4%
	比較増減	△ 4,514,000	4,292,293		0	△ 8,806,293	
	増減率	△ 1.4%	1.3%			△ 74.0%	
後期高齢 者健診事 業	3年度	30,221,000	28,002,593	7.9%	0	2,218,407	92.7%
	2年度	29,422,000	27,134,297	7.7%	0	2,287,703	92.2%
	比較増減	799,000	868,296		0	△ 69,296	
	増減率	2.7%	3.2%			△ 3.0%	
諸支出金	3年度	580,000	469,200	0.1%	0	110,800	80.9%
	2年度	584,000	524,300	0.2%	0	59,700	89.8%
	比較増減	△ 4,000	△ 55,100		0	51,100	
	増減率	△ 0.7%	△ 10.5%			85.6%	
公債費	3年度	13,000	0	0.0%	0	13,000	0.0%
	2年度	13,000	0	0.0%	0	13,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
予備費	3年度	500,000	0	0.0%	0	500,000	0.0%
	2年度	422,000	0	0.0%	0	422,000	0.0%
	比較増減	78,000	0		0	78,000	
	増減率	18.5%				18.5%	
合 計	3年度	362,406,000	356,395,646	100.0%	0	6,010,354	98.3%
	2年度	366,553,000	351,704,670	100.0%	0	14,848,330	95.9%
	比較増減	△ 4,147,000	4,690,976		0	△ 8,837,976	
	増減率	△ 1.1%	1.3%			△ 59.5%	

(4) 介護保険特別会計

令和3年度の予算現額 2,961,403 千円で、歳入総額 2,987,590 千円、歳出総額 2,856,640 千円であり、実質収支は、差引残額 130,950 千円となっている。

また、実質収支額のうち、40,000 千円を介護保険財政調整基金に繰入れている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 2,987,590 千円となっており、予算現額 2,961,403 千円に対し 100.9%、調定額 2,993,837 千円に対しては 99.8%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 727,695 千円(24.4%)、国庫支出金 724,695 千円(24.3%)、保険料 595,121 千円(19.9%)である。

保険料の調定額 601,368 千円に対する収納率は 99.0%となっており、前年度 98.9%より 0.1 ポイント増加している。

収入未済額は、保険料 5,338 千円(現年度分 2,376 千円、滞納繰越分 3,306 千円、現年度還付未済分 344 千円)となっている。

また、不納欠損額が保険料で 910 千円生じている。

【介護保険特別会計 歳入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
保険料	3年度	575,361,000	601,368,261	595,121,066	19.9%	909,681	5,337,514
	2年度	561,508,000	573,763,516	567,715,875	19.5%	506,400	5,541,241
	比較増減	13,853,000	27,604,745	27,405,191		403,281	△ 203,727
	増減率	2.5%	4.8%	4.8%		79.6%	△ 3.7%
使用料及び手数料	3年度	1,000	91,900	91,900	0.0%	0	0
	2年度	1,000	97,900	97,900	0.0%	0	0
	比較増減	0	△ 6,000	△ 6,000		0	0
	増減率	0.0%	△ 6.1%	△ 6.1%			
国庫支出金	3年度	718,629,000	724,695,317	724,695,317	24.3%	0	0
	2年度	679,244,000	696,476,800	696,476,800	24.0%	0	0
	比較増減	39,385,000	28,218,517	28,218,517		0	0
	増減率	5.8%	4.1%	4.1%			
支払基金交付金	3年度	727,697,000	727,695,000	727,695,000	24.4%	0	0
	2年度	735,350,000	735,351,031	735,351,031	25.3%	0	0
	比較増減	△ 7,653,000	△ 7,656,031	△ 7,656,031		0	0
	増減率	△ 1.0%	△ 1.0%	△ 1.0%			
県支出金	3年度	422,257,000	422,257,047	422,257,047	14.1%	0	0
	2年度	409,552,000	413,334,204	413,334,204	14.2%	0	0
	比較増減	12,705,000	8,922,843	8,922,843		0	0
	増減率	3.1%	2.2%	2.2%			
財産収入	3年度	7,000	7,941	7,941	0.0%	0	0
	2年度	45,000	45,019	45,019	0.0%	0	0
	比較増減	△ 38,000	△ 37,078	△ 37,078		0	0
	増減率	△ 84.4%	△ 82.4%	△ 82.4%			
繰入金	3年度	446,100,000	446,100,450	446,100,450	14.9%	0	0
	2年度	440,083,000	440,083,000	440,083,000	15.2%	0	0
	比較増減	6,017,000	6,017,450	6,017,450		0	0
	増減率	1.4%	1.4%	1.4%			

繰越金	3年度	71,283,000	71,283,147	71,283,147	2.4%	0	0
	2年度	50,796,000	50,796,785	50,796,785	1.8%	0	0
	比較増減	20,487,000	20,486,362	20,486,362		0	0
	増減率	40.3%	40.3%	40.3%			
諸収入	3年度	68,000	337,858	337,858	0.0%	0	0
	2年度	66,000	424,226	424,226	0.0%	0	0
	比較増減	2,000	△ 86,368	△ 86,368		0	0
	増減率	3.0%	△ 20.4%	△ 20.4%			
合 計	3年度	2,961,403,000	2,993,836,921	2,987,589,726	100.0%	909,681	5,337,514
	2年度	2,876,645,000	2,910,372,481	2,904,324,840	100.0%	506,400	5,541,241
	比較増減	84,758,000	83,464,440	83,264,886		403,281	△ 203,727
	増減率	2.9%	2.9%	2.9%		79.6%	△ 3.7%

イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 2,856,640 千円であり、予算現額 2,961,403 千円に対し 96.5%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは保険給付費 2,613,442 千円で支出済額の 91.5%を占めている。

【介護保険特別会計 歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	3年度	57,815,000	56,023,720	2.0%	0	1,791,280	96.9%
	2年度	62,233,000	57,838,686	2.0%	0	4,394,314	92.9%
	比較増減	△ 4,418,000	△ 1,814,966		0	△ 2,603,034	
	増減率	△ 7.1%	△ 3.1%			△ 59.2%	
保険給付費	3年度	2,704,173,000	2,613,442,389	91.5%	0	90,730,611	96.6%
	2年度	2,642,321,000	2,601,634,382	92.2%	0	40,686,618	98.5%
	比較増減	61,852,000	11,808,007		0	50,043,993	
	増減率	2.3%	0.5%			123.0%	
地域支援事業費	3年度	155,338,000	144,068,318	5.0%	0	11,269,682	92.7%
	2年度	148,514,000	140,731,044	5.0%	0	7,782,956	94.8%
	比較増減	6,824,000	3,337,274		0	3,486,726	
	増減率	4.6%	2.4%			44.8%	
基金積立金	3年度	8,000	8,000	0.0%	0	0	100.0%
	2年度	54,000	54,000	0.0%	0	0	100.0%
	比較増減	△ 46,000	△ 46,000		0	0	
	増減率	△ 85.2%	△ 85.2%				
公債費	3年度	62,000	0	0.0%	0	62,000	0.0%
	2年度	62,000	0	0.0%	0	62,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
諸支出金	3年度	43,207,000	43,097,579	1.5%	0	109,421	99.7%
	2年度	22,870,000	22,783,581	0.8%	0	86,419	99.6%
	比較増減	20,337,000	20,313,998		0	23,002	
	増減率	88.9%	89.2%			26.6%	

予備費	3年度	800,000	0	0.0%	0	800,000	0.0%
	2年度	591,000	0	0.0%	0	591,000	0.0%
	比較増減	209,000	0		0	209,000	
	増減率	35.4%				35.4%	
合 計	3年度	2,961,403,000	2,856,640,006	100.0%	0	104,762,994	96.5%
	2年度	2,876,645,000	2,823,041,693	100.0%	0	53,603,307	98.1%
	比較増減	84,758,000	33,598,313		0	51,159,687	
	増減率	2.9%	1.2%			95.4%	

(5) 農業集落排水事業特別会計

令和3年度の予算現額 64,480 千円で、歳入総額 65,540 千円、歳出総額 62,680 千円であり、実質収支は、差引残額 2,861 千円となっている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 65,540 千円となっており、予算現額 64,480 千円に対し 101.6%、調定額 65,666 千円に対しては 99.8%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、繰入金 37,885 千円(57.8%)、使用料及び手数料 11,616 千円(17.7%)である。

使用料及び手数料の調定額 11,742 千円に対する収納率は 98.9%となっており、前年度 99.2%より 0.3 ポイント減少している。

収入未済額は、使用料及び手数料で 102 千円（現年度分 86 千円、滞納繰越分 16 千円）となっている。

また、不納欠損額が使用料及び手数料で 23 千円生じている。

【農業集落排水事業特別会計 歳入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	3年度	350,000	350,000	350,000	0.5%	0	0
	2年度	0	0	0	0.0%	0	0
	比較増減	350,000	350,000	350,000		0	0
	増減率	皆増	皆増	皆増			
使用料及び手数料	3年度	10,558,000	11,741,805	11,616,323	17.7%	23,068	102,414
	2年度	10,959,000	11,792,195	11,696,511	18.5%	0	95,684
	比較増減	△ 401,000	△ 50,390	△ 80,188		23,068	6,730
	増減率	△ 3.7%	△ 0.4%	△ 0.7%			7.0%
県支出金	3年度	3,000,000	3,000,000	3,000,000	4.6%	0	0
	2年度	2,000,000	2,000,000	2,000,000	3.2%	0	0
	比較増減	1,000,000	1,000,000	1,000,000		0	0
	増減率	50.0%	50.0%	50.0%			
繰入金	3年度	37,885,000	37,885,000	37,885,000	57.8%	0	0
	2年度	38,000,000	38,000,000	38,000,000	60.0%	0	0
	比較増減	△ 115,000	△ 115,000	△ 115,000		0	0
	増減率	△ 0.3%	△ 0.3%	△ 0.3%			
繰越金	3年度	2,286,000	2,286,115	2,286,115	3.5%	0	0
	2年度	2,892,000	2,892,890	2,892,890	4.6%	0	0
	比較増減	△ 606,000	△ 606,775	△ 606,775		0	0
	増減率	△ 21.0%	△ 21.0%	△ 21.0%			
諸収入	3年度	1,000	2,757	2,757	0.0%	0	0
	2年度	1,000	0	0	0.0%	0	0
	比較増減	0	2,757	2,757		0	0
	増減率	0.0%	皆増	皆増			
市債	3年度	10,400,000	10,400,000	10,400,000	15.9%	0	0
	2年度	8,700,000	8,700,000	8,700,000	13.7%	0	0
	比較増減	1,700,000	1,700,000	1,700,000		0	0
	増減率	19.5%	19.5%	19.5%			
合 計	3年度	64,480,000	65,665,677	65,540,195	100.0%	23,068	102,414
	2年度	62,552,000	63,385,085	63,289,401	100.0%	0	95,684
	比較増減	1,928,000	2,280,592	2,250,794		23,068	6,730
	増減率	3.1%	3.6%	3.6%			7.0%

イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 62,680 千円であり、予算現額 64,480 千円に対し 97.2%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは総務費 35,612 千円(56.8%)、公債費 27,068 千円(43.2%)である。

【農業集落排水事業特別会計 歳出】

(単位：円)

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	3年度	36,731,000	35,611,526	56.8%	0	1,119,474	97.0%
	2年度	35,126,000	34,076,297	55.9%	0	1,049,703	97.0%
	比較増減	1,605,000	1,535,229		0	69,771	
	増減率	4.6%	4.5%			6.6%	
事業費	3年度	385,000	0	0.0%	0	385,000	0.0%
	2年度	385,000	198,000	0.3%	0	187,000	51.4%
	比較増減	0	△ 198,000		0	198,000	
	増減率	0.0%	皆減			105.9%	
公債費	3年度	27,179,000	27,068,121	43.2%	0	110,879	99.6%
	2年度	26,852,000	26,728,989	43.8%	0	123,011	99.5%
	比較増減	327,000	339,132		0	△ 12,132	
	増減率	1.2%	1.3%			△ 9.9%	
諸支出金	3年度	2,000	0	0.0%	0	2,000	0.0%
	2年度	2,000	0	0.0%	0	2,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
予備費	3年度	183,000	0	0.0%	0	183,000	0.0%
	2年度	187,000	0	0.0%	0	187,000	0.0%
	比較増減	△ 4,000	0		0	△ 4,000	
	増減率	△ 2.1%				△ 2.1%	
合 計	3年度	64,480,000	62,679,647	100.0%	0	1,800,353	97.2%
	2年度	62,552,000	61,003,286	100.0%	0	1,548,714	97.5%
	比較増減	1,928,000	1,676,361		0	251,639	
	増減率	3.1%	2.7%			16.2%	

ウ 地方債の状況

令和3年度末現在の地方債残高は 189,410 千円であり、前年度末残高 202,808 千円と比べると 13,398 千円の減少となっている。

令和3年度の地方債発行状況は、10,400 千円となっており、前年度発行額 8,700 千円と比べると 1,700 千円の増加である。

(6) 下水道事業特別会計

令和3年度の予算現額 366,552 千円で、歳入総額 369,943 千円、歳出総額 345,467 千円であり、実質収支は、差引残額 24,476 千円となっている。

ア 歳入について

歳入の状況は、収入済額 369,943 千円であり、予算現額 366,552 千円に対し 100.9%、調定額 370,563 千円に対しては 99.8%の収納率となっている。

収入済額の主なものは、繰入金 231,789 千円(62.7%)、市債 61,700 千円(16.7%)、使用料及び手数料 47,369 千円(12.8%)である。

分担金及び負担金の調定額 1,397 千円に対する収納率は 81.2%となっており、前年度 89.4%より 8.2 ポイント減少している。使用料及び手数料の調定額 47,726 千円に対する収納率は 99.3%で、前年度 98.8%より 0.5 ポイント増加している。

収入未済額は、分担金及び負担金 159 千円（現年度分 68 千円、滞納繰越分 91 千円）、使用料及び手数料 267 千円（現年度分 182 千円、滞納繰越分 85 千円）となっている。

また、不納欠損額が分担金及び負担金で 103 千円、使用料及び手数料で 90 千円生じている。

【下水道事業特別会計 歳入】

(単位：円)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	3年度	1,204,000	1,396,800	1,134,600	0.3%	103,200	159,000
	2年度	2,683,000	3,194,200	2,856,600	0.8%	143,200	194,400
	比較増減	△ 1,479,000	△ 1,797,400	△ 1,722,000		△ 40,000	△ 35,400
	増減率	△ 55.1%	△ 56.3%	△ 60.3%		△ 27.9%	△ 18.2%
使用料及び手数料	3年度	45,062,000	47,726,352	47,368,787	12.8%	90,406	267,159
	2年度	44,976,000	47,737,852	47,184,952	13.1%	22,472	530,428
	比較増減	86,000	△ 11,500	183,835		67,934	△ 263,269
	増減率	0.2%	△ 0.0%	0.4%		302.3%	△ 49.6%
国庫支出金	3年度	13,000,000	13,000,000	13,000,000	3.5%	0	0
	2年度	3,750,000	3,750,000	3,750,000	1.0%	0	0
	比較増減	9,250,000	9,250,000	9,250,000		0	0
	増減率	246.7%	246.7%	246.7%			
繰入金	3年度	231,789,000	231,789,000	231,789,000	62.7%	0	0
	2年度	228,295,000	228,295,000	228,295,000	63.1%	0	0
	比較増減	3,494,000	3,494,000	3,494,000		0	0
	増減率	1.5%	1.5%	1.5%			
繰越金	3年度	13,796,000	13,796,337	13,796,337	3.7%	0	0
	2年度	19,957,000	19,957,716	19,957,716	5.5%	0	0
	比較増減	△ 6,161,000	△ 6,161,379	△ 6,161,379		0	0
	増減率	△ 30.9%	△ 30.9%	△ 30.9%			
諸収入	3年度	1,000	1,154,266	1,154,266	0.3%	0	0
	2年度	8,820,000	8,947,930	8,947,930	2.5%	0	0
	比較増減	△ 8,819,000	△ 7,793,664	△ 7,793,664		0	0
	増減率	△ 100.0%	△ 87.1%	△ 87.1%			

市債	3年度	61,700,000	61,700,000	61,700,000	16.7%	0	0
	2年度	50,600,000	50,600,000	50,600,000	14.0%	0	0
	比較増減	11,100,000	11,100,000	11,100,000		0	0
	増減率	21.9%	21.9%	21.9%			
合 計	3年度	366,552,000	370,562,755	369,942,990	100.0%	193,606	426,159
	2年度	359,081,000	362,482,698	361,592,198	100.0%	165,672	724,828
	比較増減	7,471,000	8,080,057	8,350,792		27,934	△ 298,669
	増減率	2.1%	2.2%	2.3%		16.9%	△ 41.2%

イ 歳出について

歳出の状況は、支出済額 345,467 千円であり、予算現額 366,552 千円に対し 94.2%の執行率となっている。

款別に支出状況をみると、主なものは公債費 202,016 千円（58.5%）、総務費 91,964 千円（26.6%）、事業費 51,488 千円（14.9%）である。

【下水道事業特別会計 歳出】

（単位：円）

区 分		予算現額	支出済額	構成比	繰越額	不用額	執行率
総務費	3年度	102,409,000	91,963,664	26.6%	0	10,445,336	89.8%
	2年度	133,506,000	128,716,182	37.0%	0	4,789,818	96.4%
	比較増減	△ 31,097,000	△ 36,752,518		0	5,655,518	
	増減率	△ 23.3%	△ 28.6%			118.1%	
事業費	3年度	60,500,000	51,487,677	14.9%	0	9,012,323	85.1%
	2年度	29,674,000	25,008,909	7.2%	0	4,665,091	84.3%
	比較増減	30,826,000	26,478,768		0	4,347,232	
	増減率	103.9%	105.9%			93.2%	
公債費	3年度	202,660,000	202,015,786	58.5%	0	644,214	99.7%
	2年度	194,758,000	194,070,770	55.8%	0	687,230	99.6%
	比較増減	7,902,000	7,945,016		0	△ 43,016	
	増減率	4.1%	4.1%			△ 6.3%	
諸支出金	3年度	2,000	0	0.0%	0	2,000	0.0%
	2年度	2,000	0	0.0%	0	2,000	0.0%
	比較増減	0	0		0	0	
	増減率	0.0%				0.0%	
予備費	3年度	981,000	0	0.0%	0	981,000	0.0%
	2年度	1,141,000	0	0.0%	0	1,141,000	0.0%
	比較増減	△ 160,000	0		0	△ 160,000	
	増減率	△ 14.0%				△ 14.0%	
合 計	3年度	366,552,000	345,467,127	100.0%	0	21,084,873	94.2%
	2年度	359,081,000	347,795,861	100.0%	0	11,285,139	96.9%
	比較増減	7,471,000	△ 2,328,734		0	9,799,734	
	増減率	2.1%	△ 0.7%			86.8%	

ウ 地方債の状況

令和3年度末現在の地方債残高は 2,112,815 千円であり、前年度末残高 2,219,821 千円と比べると 107,006 千円の減少となっている。

令和3年度の地方債発行状況は、61,700 千円となっており、前年度発行額 50,600 千円と比べると 11,100 千円の増加である。

第5 財産の管理状況

1 公有財産

土地及び建物について、土地は、公共用財産において国土調査による修正により増加しているものの、普通財産において有償払下による減少で地積に減少が生じている。建物は、七合保育園（園舎、倉庫）及び南那須武道館等の解体を行ったことで建物面積に減少が生じている。

山林において、本市は、日光杉並木を守り後世に引き継ぐために栃木県が行っている「杉並木オーナー制度」の趣旨に賛同し、旧南那須町と旧烏山町が合併前にそれぞれ1本ずつ購入した計2本の並木杉を所有している。

【土地及び建物】

区 分			土 地 （ 地 積 ）㎡		建物 （ 延床面積 ）㎡	
			年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高	年度中増減高
行政財産計	庁 舎		13,611.39		5,923.79	
	その他の行政財産	消 防 施 設	11,057.62		2,129.28	△ 44.99
		そ の 他 の 施 設	64,022.85		5,401.71	
	公共用財産	学 校	240,653.48		43,193.05	
		公 営 住 宅	19,128.20		5,477.95	
		公 園	213,281.08		1,011.87	△ 13.20
		そ の 他 の 施 設	243,512.47	28.00	27,532.27	△ 1,320.83
	行政財産計		805,267.09	28.00	90,669.92	△ 1,379.02
普通財産計	土地	山 林	137,766.83			
		そ の 他	244,098.40	△ 79.97		
	建物	住 宅				
		そ の 他			10,522.80	
普通財産計		381,865.23	△ 79.97	10,522.80		
合 計		1,187,132.32	△ 51.97	101,192.72	△ 1,379.02	

【山林】

区 分		面 積(㎡)		立木の推定蓄積量(㎡)	
		年度末現在高	年度中増減	年度末現在高	年度中増減
所 有		137,766.83		6,763.82	62.16
分 収		313,458.00		11,760.97	333.45
その他権限によるもの					
並 木 杉				2本	

2 基金の運用及び管理状況

基金において、新たに一般会計にまち・ひと・しごと創生推進基金を新設した結果 15 基金及び特別会計 5 基金の計 20 基金として、年度末現在高 10,041,452 千円であり、前年度末現在高 8,904,659 千円と比べると 1,136,793 千円増加している。

奨学基金、国民健康保険診療所運営基金及び熊田診療所運営基金については、事業の実施に伴い残高が減少となったが、財政調整基金、庁舎整備基金及び市有施設整備基金は決算剰余金処分や予算計上による積立により増加となった。

基金は目的別に、足利銀行、栃木銀行、烏山信用金庫、那須南農業協同組合、ゆうちょ銀行の 5 金融機関に分散し、定期預金を主体に運用している。奨学基金の一部については地方債による運用、市有施設整備基金の一部については地方債及び国債による運用、地域振興基金の一部については国債による運用をしている。

【令和 3 年度末基金現在高】

(単位：千円)

会計別	区分	種別	年度末現在高	年度中増減高
一般会計	財政調整基金	現金	2,611,563	548,898
	減債基金	現金	117,557	18
	市有施設整備基金	地方債	169,872	69,872
		現金	1,845,370	200,383
	土地開発基金	現金	138,639	21
		土地	61,571 3,159㎡	0 0㎡
	ふるさと応援基金	現金	29,866	10,373
	庁舎整備基金	現金	1,902,436	300,211
	地域振興基金	現金	1,340,000	0
	収入印紙等購買基金	現金	1,027	165
		印紙等	973	△ 165
	地域福祉基金	現金	260,819	39
	森林環境整備促進基金	現金	21,592	6,711
	富士見台工業団地整備管理基金	現金	35,799	△ 870
	奨学基金	地方債	330,000	0
		現金	76,713	△ 1,404
	学校施設整備基金	現金	166,980	26
	図書館振興基金	現金	3,367	1
	まち・ひと・しごと創生推進基金	現金	10,100	10,100
国民健康保険特別会計	国民健康保険財政調整基金	現金	424,009	58
	国民健康保険高額療養資金貸付基金	現金	10,064	1
		貸付金	0	0
	国民健康保険診療所運営基金	現金	110,747	△ 14,480
熊田診療所特別会計	熊田診療所運営基金	現金	1,896	△ 3,173
介護保険特別会計	介護保険財政調整基金	現金	370,492	10,008
合 計			10,041,452	

第6 審査結果及び意見

令和3年度の各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、審査した範囲の結果では適正かつ正確であると認められる。

また、予算の執行状況、財務に関する事務及び財産の管理については、概ね適正に執行されたものと認められる。

基金についても、概ねそれぞれの設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されている。

主な審査意見としては、以下に記述するとおりである。

○一般会計

一般会計の歳入については、歳入総額 13,619,269 千円であり、前年度と比較すると 3,168,866 千円の減少となっている。財源の構成比率を見てみると自主財源は 29.3%で、前年度より 5.2 ポイント増加しているものの、依存財源に頼らざるを得ない歳入構造は変わらない。

収入未済額については、令和2年度に長年の懸案事項であった大口滞納法人の不動産公売を実施し、第一回目の公売は不調に終わったため、今年度は第二回目の公売を予定していたが新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施出来なかったことは残念である。引き続き滞納者に対する差押え処分などの法的措置も含め、その解消に一層の努力をされたい。特に、市税の徴収率は、7年連続県内最下位となったことによる市民の不公平感が生じないよう、市民に対するこれまで以上に丁寧な情報提供をはじめ必要な対応を願いたい。なお、不納欠損処分については、法的手続き及び負担能力の調査等を十分行った上で対応されたい。

歳出については、歳出総額 13,063,850 千円であり、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策としての給付金や災害復旧に関する事業費が減となり、前年度と比較すると 3,119,308 千円の減少となっている。

基金及び歳計現金等の公金については、市で定めた「公金等の管理運用に関する基準」に基づき、リスクに配慮した上で適正に管理されている。また、定期預金積み立ての際の複数金融機関による見積み合わせや、歳計現金等の一部定期預金による運用については、現在は超低金利時代であり、継続して高い効果を挙げ続けることは難しいと考えるが、今後も安全性を担保できる範囲で可能な限り効率的な資金運用を図られたい。

また、国・県・市等が連携して行う「那珂川緊急治水対策プロジェクト」における霞堤整備及び防災集団移転事業等の実施に向け適切に対応されたい。

○特別会計

特別会計については、各会計の歳入総額 7,302,525 千円、歳出総額 7,026,634 千円で、実質収支額は 275,891 千円となっている。一般会計からの赤字補てん的な繰入金に依存した運営となっている会計が依然として見られる。各会計とも独立採算の原則に基づいた経営を求めるものである。

○今後の財政状況

本市が誕生してから16年が経過し、平成30年3月に策定された那須烏山市第2次総合計画に基づく行政運営が行われている。

公共施設等総合管理計画の策定から5年が経過し、国の見直し要請により令和4年3月に策定された管理計画（改定版）に基づき、施設の耐震性や設備の老朽化など様々な問題解決に向けて努められたい。令和3年度に健康管理センターを用途廃止し、策定後においては、統廃合を目的とした10施設の用途廃止が行われたが、今後も公共施設の適正な配置等に努められたい。

さらに、今後の庁舎整備及び広域行政事務組合に対する財政負担が伴うことや、少子高齢化や人口減少に対応した社会保障施策に係る費用も年々増加傾向にある。今後とも、情報の積極的な発信と市民への丁寧な説明を望むものである。

○人材の育成確保

市民ニーズの多様化・複雑化に的確に対応するためには、人材の育成確保が必要不可欠と考える。

職員の資質向上と意識改革、有資格者等の退職を見据えた計画的な人材確保とともに、職員の定年延長についても、周辺自治体の情報収集に努め適正な運用を望むものである。

○法令等に対する適正な対応

本市においても契約の締結に係る手続きに関して、根拠が不明瞭なケースが見受けられた。また、契約に関する法令等が改正されたことから、契約書を取り交わす際は法令等を遵守し遺漏のないよう適正な事務の執行に努められたい。

○災害等緊急時に対する対応

市民の生命及び財産を守る観点から、緊急時に対応するには訓練や行動マニュアル等が必要と考える。

様々な緊急事態に備えて、行動マニュアルの作成や訓練等を実施し、早急かつ適切な対応ができるよう努められたい。

また、本市において多発している不適正な土砂等の埋立てについては、市民の安全で安心な生活確保のため御尽力願いたい。